



第2次 経営改革推進プラン

平成20年3月

鴻 巣 市

目次

第1 基本的な考え方

1	策定の趣旨	1
2	第2次経営改革推進プラン策定の視点	1
3	集中改革プランとの関係	1
4	進行管理及び公表	2
5	基本方針	2
	(1)行政評価システムの導入	2
	(2)簡素で効率的・効果的な組織改革	2
	(3)自立性、効率性の高い行財政運営	2
6	今後の行政改革への取組	2

第2 推進項目の概要

1	効率的な行財政運営の推進	3
	(1)市民に応える人材の育成	3
	(2)人事管理制度の充実	3
	(3)組織体制の充実	4
	(4)健全な財政運営の推進	4
	自主財源の確保	4
	事務事業の見直し	5
	補助金・負担金の見直し	6
	経費の節減	7
	民間委託等の推進	7
	老朽化した公共施設の統廃合	8
	(5)行政評価を活用したマネジメントの実践	8
2	情報化の推進	9
	(1)IT化による市民サービスの向上	9
	(2)行政事務の電子化の推進	9
	(3)情報管理と個人情報保護の徹底	9

第3 策定に関する経過

	「第2次鴻巣市経営改革推進プラン」策定に関する経過	10
--	---------------------------	----

第1 基本的な考え方

1 策定の趣旨

鴻巣市は、これまで、平成16年度から平成20年度までを改革期間とする第1次経営改革推進プランを基に、不断の行財政改革に取り組んできました。

新たな時代の要請に応える形で平成17年10月1日に鴻巣市、北足立郡吹上町、北埼玉郡川里町が合併して「新鴻巣市」が誕生しました。市町村合併は、12万市民の選択と決断により達成された最大の行政改革です。

本市は、この合併により、市内の均衡ある発展と速やかな一体性の確立を図るため、「新市建設計画」を基本とした「第5次鴻巣市総合振興計画」を平成19年3月に策定し、合併後の「新鴻巣市」の確かな基盤と骨格を築くため、合併特例債やまちづくり交付金等の財政支援措置の活用により新市の都市基盤整備等に取組んでいます。

また、地方分権の進展、少子高齢化社会の本格的な到来及び市民ニーズの多様化等により、今後も厳しい財政状況が想定される中、市町村合併のスケールメリットを最大限に活かし、12万市民の人口規模に見合った簡素で効率的・効果的な行政システムへの変革と財政健全化に向けた行財政改革に市民と行政が一体となって取り組みます。

2 第2次経営改革推進プラン策定の視点

平成19年3月に策定した「第5次鴻巣市総合振興計画」基本構想及び前期基本計画の政策7を基本として効果的で効率的な行財政運営が安定的かつ継続的に行われるよう自主財源を積極的に確保するとともに、限られた財源を有効かつ効率的に活用します。

また、行政評価システムを本格導入し、重点的に取組む分野への行政資本の選択と集中を行うとともに行政が担ってきた分野を一から見直し、時代の変化に即応した効率的で機能的な行政経営を目指し、スリムで効率的な行政経営によるまちづくりを進めます。

3 集中改革プランとの関係

「集中改革プラン」は、平成17年3月29日付け総務省より示された「地方公共団体における行政改革の推進のための新たな指針」を受けて策定したものです。

「第2次経営改革推進プラン」の推進と併せて「集中改革プラン」も推進していきます。

4 進行管理及び公表

第2次経営改革推進プランに掲載した事業については、行政評価システム（事務事業評価システム）を活用して進行管理し、市ホームページにおいて市民に公表します。

5 基本方針

- (1) 行政評価システムの導入
全事業を一から見直し、事務事業の目的や成果を再確認することにより、費用対効果の高い事業への行政資源(予算、職員)の選択と集中を行います。
- (2) 簡素で効率的・効果的な組織改革
定員管理計画に基づき、削減される職員数を念頭に効率性の高い行政運営を可能にする組織を再構築します。
- (3) 自立性、効率性の高い行財政運営
歳入の確保と歳出の抑制に取り組み、財政基盤の確立を図ります。

6 今後の行政改革への取組

今後は、第2次経営改革推進プランを始めとした行政改革取組事業については、行政評価システムに取り込み、行政評価システムを最大限活用して取り組んでいきます。
また、市が実施する全ての事業について事務事業評価システムを活用し、常に改革及び改善の視点を持ち評価並びに見直しを実施します。

第2 推進項目の概要

1 効率的な行財政運営の推進

(1)市民に応える人材の育成

団塊の世代の大量退職が迫っており、次代を担う若手職員の自主性、自立性を高めることが求められています。特に分権時代の担い手として高い倫理観を持ち、コスト意識に基づくバランス感覚を備えた柔軟な発想とそれを支える知識と経験を職員に身につけさせることが必要である。

	取組み事項	具体的対策	実施時期	主管課	コード	事務事業名
1	職員の意識改革研修	職員の資質の向上・改革に対する意識改革の徹底を図る。	取組中	職員課	24	職員研修事業
2	他団体との人事交流	幅広い識見を養うため、他団体との人事交流を推進する。	取組中	職員課		
3	専門研修の充実	専門知識を習得するため、研修計画に基づき、効果的な専門研修を行う。	取組中	職員課		

(2)人事管理制度の充実

公務員制度改革や給与構造改革を背景に、職員一人ひとりの能力・職責・業績を適切に反映した人事制度、給与制度への転換が求められている。

	取組み事項	具体的対策	実施時期	主管課	コード	事務事業名
4	人事管理システムの整備	人材の育成と勤務実績の給与への反映を確保するため、人事管理システムを整備する。	取組中	職員課	20	職員任用配置事業
5	給与等の適正化	職員課によるヒアリングの実施により超過勤務手当を削減する。	20年度	職員課	74	給与支給事業
		時代に適応しない特殊勤務手当の見直しを実施する。	22年度	職員課		

(3)組織体制の充実

市民ニーズや社会情勢の変化、新たな行政課題に的確に対応するため、機動的な組織編制を行う。

また、合併によるスケールメリットをいかし、職員の新規採用を抑制し、職員数の削減に努める。

	取組み事項	具体的対策	実施時期	主管課	コード	事務事業名
6	機構改革の実施	職員数の削減と事務効率の高い組織とするため機構改革を実施する。	20年度	経営政策課	16	組織・機構改革検討事業
7	定員管理の適正化	合併してから10年後の職員数700人体制を目指し、計画的に職員を削減する。	20年度	職員課	72	定員適正化推進事業
8	水道業務課職員の削減	水道料金業務の統一により、職員及び臨時職員を削減する。	20年度	水道業務課	913	職員人件費(水道業務課)

(4)健全な財政運営の推進

簡素で効率的な行政運営を行うため、常に財政の健全性に注視するとともに歳入財源の積極的な確保と徹底的な歳出抑制により、引き続き健全財政の維持に努める。

自主財源の確保

	取組み事項	具体的対策	実施時期	主管課	コード	事務事業名
9	税・料金徴収対策の強化	税をはじめ、介護保険料、保育所保育料、市営住宅家賃の徴収対策を強化する。	20年度	収納課	137 139	料金等収納管理事業 滞納整理徴収プロジェクト事業
10	国民健康保険税の収納率向上	有効期限の短い保険証を交付し滞納を抑制する。	20年度	国保年金課 収納課	141	国保税収納管理事業
11	国民健康保険税の税率改正	平成20年度の法律改正に伴い税率改正する。	20年度	国保年金課	807	国民健康保険事業特別会計庶務事業
12	上下水道料金の収納率の向上	コンビニエンスストアでの収納業務を行う。	20年度	水道業務課 下水道課	925 942	水道料金徴収管理事業 下水道使用料事務委託事業
13	上下水道料金の改定	市町村合併時の水道料金及び下水道使用料の単価を統一する。	20年度	水道業務課 下水道課	928 945	水道業務課庶務事業 下水道課庶務事業
14	暫定供用道路の認定による交付税算入	北鴻巣西口区画整理地内の整備済み道路の認定を行う。	20年度	道路課 区画整理課	584	北鴻巣駅西口土地区画整理事業
15	有料広告収入の確保	公共施設や印刷物に有料広告を募集し収入を確保する。	20年度	グループ 財務課	1040	有料広告収入確保事業
16	手数料収入の確保	受益者負担の観点から手数料の見直しをする。	20年度	グループ 経営政策課	12	公共施設使用料・手数料適正化事業

	取組み事項	具体的対策	実施時期	主管課	コード	事務事業名
17	行政サービス制限の実施	税等の滞納を削減することを目的に滞納者に行政サービスを制限する。	20年度	グループ 収納課	1041	行政サービス制限事業
18	イベントの有料化	イベントを見直し入場料、協賛金、駐車場料金等の収入を確保する。	20年度	グループ 経営政策課	1037	イベントの有料化検討事業
19	下水道収入金の滞納処分	下水道使用料・下水道受益者負担金等について滞納処分を行う。	21年度	下水道課 収納課	925	水道料金徴収管理事業
20	フラワー号のコース及び料金等の見直し	コース及び料金等の見直しにより市からの赤字補填額を削減する。	21年度	経営政策課 くらし 支援課	183	コミュニティバス運営補助事業
21	自転車駐車場の有料化に伴う経費削減と放置自転車対策の強化	受益者負担の観点から有料自転車駐車場の開設に合わせて民間の土地を借上げて実施している無料自転車駐車場を廃止する。このことにより、土地借上料と無料自転車駐車場の整理委託料を削減する。	21年度	くらし 支援課	175	自転車駐車場管理事業
22	総合福祉センターにおける使用料の見直し	社会福祉協議会が使用しているデイサービス施設部分の行政財産使用料を徴収する。	21年度	福祉課	293	社会福祉協議会運営補助事業

事務事業の見直し

新たな行政課題や複雑・多様化する市民の行政ニーズに的確に対応していくため、これまでの前例・慣例にとらわれない新たな発想で事務事業を見直し、最小の経費で最大の効果があがるよう、コスト意識や経営感覚をもって事務改善に取り組む。

	取組み事項	具体的対策	実施時期	主管課	コード	事務事業名
23	教育市民会議をビジョン会議へ統合	教育市民会議を廃止し、ビジョン会議において適宜、教育関連を取り扱う。	20年度	教育総務課 経営政策課	2	まちづくりビジョン会議運営事業
24	予防健診計画表(健康カレンダー)の見直し	乳幼児健診の通知に併せて周知するほか、市広報紙に事業内容を掲載する。	20年度	いきいき 健康課	418	保健衛生総務費庶務事業
25	市民文化祭運営協力謝礼の見直し	謝礼を参加日数に関係なく一律とする。	20年度	生涯学習課	695	市民文化祭開催事業
26	成人式記念品の見直し	記念品単価を削減する。	20年度	生涯学習課	696	成人式開催事業
27	うんどう遊園委託事業の見直し	健康づくりのための指導員の委託回数を削減し、ボランティアにより運営する。	20年度	国保年金課	422 831	うんどう遊園運営事業 保健衛生普及事業
28	公用車の一括管理	公用車を一括管理し共有することにより台数を削減する。	20年度	グループ 財務課	1039	公用車一括管理事業

	取組み事項	具体的対策	実施時期	主管課	コード	事務事業名
29	生涯学習情報誌印刷の自前化	閲覧用のみを自前で印刷し、ホームページに掲載する。	20年度	生涯学習課	691	生涯学習情報誌発行事業
30	扶助費(福祉部門の各種手当)の見直し	福祉部門の扶助費を見直し整理統合する。	21年度	グループ福祉課	1038	扶助費(福祉部の各種手当)の見直し事業
31	選挙執行に係る公費負担の削減	鴻巣市議会議員及び市長選挙における選挙ポスターの作成枚数を削減し、選挙執行に係る公費負担を削減する。	22年度	総務課	142	選挙管理委員会運営事業
32	学校要覧印刷費の削減	配布先の見直しにより印刷部数を削減する。	22年度	学校はつらつ課	640	教育指導費庶務事業
33	ごみ収集運搬単価と資源ごみ処分方法の統一	旧行政区域ごとに異なる収集運搬単価と資源ごみ処分方法を統一し、コスト削減を図る。	22年度	環境リサイクル課	281 283 284	可燃不燃ごみ収集運搬事業 資源ごみ収集運搬事業 資源ごみ処分事業
34	花のイベントの整理廃合	各所管課で実施している花のイベントを整理統合し、コストを削減する。	23年度	グループみどり課	1042	花のイベント統廃合事業

補助金・負担金の見直し

補助金については、社会情勢または経済状況の変化に応じて見直すべきものであり、市民と行政の相互理解を図りながら進める。

また、補助金は、市民が主体となって取り組む公益活動を行政が支援するという一面を持つと同時に、市民と行政との協働を進めるための一形態であることから、市民活動の停滞をもたらす補助金の廃止には、留意する。

	取組み事項	具体的対策	実施時期	主管課	コード	事務事業名
35	チャイルドシート購入補助金の削減	補助金の上限を引き下げる。	20年度	くらし支援課	174	チャイルドシート購入補助事業
36	私道舗装等補助金の見直し	補助率及び補助限度額を引き下げる。	20年度	道路課	527	道路維持費庶務事業
37	生涯学習推進実行委員会負担金の減額	生涯学習フェスティバルの啓発用品を減額する。	20年度	生涯学習課	688	生涯学習フェスティバル開催事業
38	補助基準の作成	補助金の見直し基準を作成し補助金の廃止、削減及び整理統合を実施する。	21年度	グループ財務課	1043	補助基準の作成事業
39	中小企業勤労者定期健康診断料補助制度の見直し	事業主に義務づけられている勤労者の健康診断を促進するための補助は継続するが、補助金額及び補助対象期間を見直し、経費の削減を図る。	22年度	商工課	214	勤労者福利厚生支援事業
40	各種検診負担金の見直し	乳がん検診、胃がん検診、肺がん検診、骨粗しょう症検診負担金を受益者負担の観点から見直しをする。	24年度	いきいき健康課	432 434	がん検診事業 骨粗しょう症事業

経費の節減

歳出全般について徹底した節減合理化を図り、財政健全化に向けた取組みを積極的に進めるとともに経費の節減に努める。

	取組み事項	具体的対策	実施時期	主管課	コード	事務事業名
41	庁舎冷房効率の向上	つる性植物によるみどりのカーテンで庁舎の冷房効率を向上させる。	20年度	財務課	104	本庁舎維持管理事業
42	事務所賃借料の軽減	市街地整備課の事務所を移転する。	20年度	市街地整備課	551	駅東口整備事業費庶務事業
43	庁舎管理費の削減	水道料金徴収業務の一本化により庁舎管理費を削減する。	20年度	水道業務課	928	水道業務課庶務事業
44	燃料費単価庁内公表	ガソリン単価等を庁内公表し、できるだけ安い店舗と取引する。	20年度	財務課 会計課	1044	燃料費単価庁内公表事業
45	審議会の見直し	審議会見直し基準を作成し、審議会の報酬や人数等を見直す。	21年度	グループ 経営政策課 職員課	13	審議会委員等管理事業
46	土木工事積算システムの利用台数の削減	組織状況を踏まえ、リース更新台数を削減する。	23年度	工事課	556	道路橋りょう総務費庶務事業

民間委託等の推進

指定管理者制度を含めた民間委託については、すでに一部の施設で導入していますが、現在直営で管理している公の施設をさらに検討を加え、民間事業者のノウハウを活用しながら、コストの削減とサービス向上を目指し、対象施設を順次拡大する。

	取組み事項	具体的対策	実施時期	主管課	コード	事務事業名
47	指定管理者の計画的な導入	指定管理者制度の対象施設を順次拡大することにより、公共施設の維持管理を民間に委託する。	20年度	経営政策課	14	指定管理者制度運営事業
48	民間委託等の推進	給食調理員の退職に伴い、保育所給食業務を民間に委託する。	20年度	保育課	494 496	登戸保育所管理運営事業 吹上富士見保育所管理運営事業

老朽化した公共施設の統廃合
市町村合併により増加し重複した施設や老朽化した施設をスクラップアンドビルドにより施設の統廃合を行い、運営経費を圧縮する。

	取組み事項	具体的対策	実施時期	主管課	コード	事務事業名
49	市営駐車場の運営経費の削減	鴻巣駅東口駐車場開設後の市営駐車場パーキングここのすの利用状況を調査し、管理及び運営経費について再検討する。	20年度	商工課	222	市営駐車場管理運営事業
50	吹上コミュニティセンター存続の検討	老朽化した建物を借用しているため、廃止も含め検討し、方向性を見出す。	21年度	くらし支援課	163	吹上コミュニティセンター管理運営事業
51	市営住宅下谷団地の入居停止	築40年以上で老朽化が激しく、新規入居者が入るためには、多くのリフォーム費用が必要となることから入居者退去後の入居停止を実施する。	22年度	建築課	520	市営住宅入居者管理事業
52	屈巢・共和公民館の検討	屈巢・共和公民館の今後のあり方を検討する。	22年度	公民館	739	屈巢・共和公民館維持管理事業
53	陸上競技場第3種公認の検討	第3種公認の取りやめの影響等を調査し方向性を見出す。	23年度	スポーツ課	760	陸上競技場管理運営事業

(5)行政評価を活用したマネジメントの実践

第5次総合振興計画策定時に導入した行政評価システムをさらに拡充して、全ての事務事業について評価し、目標を数値化するとともに達成度を客観的に検証し、その結果に基づき事業の改善や廃止を行う。

	取組み事項	具体的対策	実施時期	主管課	コード	事務事業名
54	行政評価システムの導入	限られた行政資源(予算、職員)を必要な事業に投入するため、事務事業評価を活用した予算編成を実施する。(施策別予算配分会議の導入)	取組中	経営政策課	5	行政評価導入事業

2 情報化の推進

高度情報化の進展に伴い、電算システムは必要不可欠になっている。

(1) IT化による市民サービスの向上

市民がインターネットなどを活用し、時間や場所に制約されずに申請や届出等ができる行政サービスを提供する。

	取組み事項	具体的対策	実施時期	主管課	コード	事務事業名
55	電子申請等の推進	インターネットなどを利用して公共施設の予約や住民票等の申請受付などを推進する。	取組中	経営政策課 情報政策課	1058 91	公共施設予約システム事業 埼玉県市町村電子申請共同 開発運営事業
56	市ホームページの充実	市民が必要な行政情報をホームページから取得できるよう充実にを図る。	取組中	広聴広報課	601	ホームページ運営事業

(2) 行政事務の電子化の推進

行政手続きの電子化をはじめITを活用した行政の情報化を進める。

	取組み事項	具体的対策	実施時期	主管課	コード	事務事業名
57	庁内LANの整備	庁内LANで運用している各システムに障害なく接続できる環境を整備する。	取組中	情報政策課	82	CS型システム・庁内LAN事業
58	総合行政情報システムの再構築	効率的で運営経費の少ない電算システムへ移行する。	20年度	情報政策課	956	総合行政情報システム再構築事業

(3) 情報管理と個人情報保護の徹底

個人情報保護の徹底を図るとともに情報漏えいの防止等セキュリティ体制を確立し、情報の管理を適切に行う。

	取組み事項	具体的対策	実施時期	主管課	コード	事務事業名
59	情報セキュリティ対策の強化	コンピュータウイルス対策により不正アクセス、改ざんを防止する	取組中	情報政策課	90	セキュリティ対策事業

第3 策定に関する経過



第2次鴻巣市経営改革推進プラン 策定に関する経過

平成19年2月	策定に係る基本方針を策定
平成19年2月	プラン策定に係る職員説明会
平成19年3月	事業担当部による取組事項提案
平成19年4月	経営政策部、総務部による取組事項提案
平成19年4月～5月	部長会議における事業担当部、経営政策部及び総務部提案の統合整理
平成19年5月	経営政策会議においてプラン取組事項の確認及び決定
平成19年6月～8月	担当各課による取組事項に係る問題点、スケジュール等の検討
平成19年9月	ビジョン会議に「スリムで効率的な行政経営によるまちづくり」のテーマを提示
平成20年2月	プランの最終的な取りまとめ
平成20年2月	プラン市長決裁
平成20年3月	プラン公表